



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,718	16.6	329	16.8	331	16.6	236	16.2
2018年3月期第2四半期	4,903	1.3	281	17.5	283	20.0	203	10.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 234百万円 (17.9%) 2018年3月期第2四半期 198百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	70.29	
2018年3月期第2四半期	60.45	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,785	4,075	70.4
2018年3月期	5,741	3,939	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,075百万円 2018年3月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		58.00	58.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	13.0	900	12.2	900	10.8	600	5.8	178.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	3,369,000 株	2018年3月期	3,369,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	291 株	2018年3月期	194 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	3,368,754 株	2018年3月期2Q	3,368,936 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、米国の通商政策による貿易摩擦の影響など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上が堅調であることに加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象となったこと、また、コンベンション事業の売上増加も寄与したことから当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.6%増の5,718百万円となりました。利益においては翻訳事業の増収効果により営業利益は前年同期比16.8%増の329百万円、経常利益は前年同期比16.6%増の331百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.2%増の236百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」について、報告セグメントから除外し「その他」の区分に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所からの受注が好調に推移し、売上高は前年同期比6.6%増の1,033百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社からの受注が堅調なことから、売上高は前年同期比3.8%増の1,375百万円となりました。工業・ローライゼーション分野では、情報通信関連企業との取引が拡大したことに加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象に加わったことにより、売上高は前年同期比38.4%増の1,271百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が順調に推移し、売上高は前年同期比5.2%増の388百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比13.6%増の4,069百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、ITサービス関連企業、金融関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前年同期比9.3%増の606百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、医薬品関連企業、金融関連企業などからの受注が順調に推移していることに加え、外資大手IT企業との取引を開始したことから、売上高は前年同期比4.3%増の478百万円となりました。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては、「第8回太平洋・島サミット」や「武器貿易条約第4回締約国会議」などの国際会議案件や「第29回日本心エコー学会学術集会」などの医学会案件等の受託・運営により、売上高は前年同期比92.9%増の229百万円となりました。

⑤ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比75.5%増の334百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は1,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に社内システムの開発費用の計上により、無形固定資産のその他が増加しているためであります。

この結果、総資産は5,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは309百万円の収入（前年同期は169百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入358百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは180百万円の支出（前年同期は12百万円の収入）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出140百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは104百万円の支出（前年同期は99百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額97百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,656	2,616,346
受取手形及び売掛金(純額)	1,763,815	1,628,697
仕掛品	129,532	156,284
その他	190,580	184,493
流動資産合計	4,668,584	4,585,821
固定資産		
有形固定資産	98,914	95,839
無形固定資産		
のれん	269,360	254,643
その他	144,448	282,585
無形固定資産合計	413,808	537,229
投資その他の資産	559,752	566,686
固定資産合計	1,072,475	1,199,754
資産合計	5,741,060	5,785,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,313	689,553
未払法人税等	144,131	140,827
賞与引当金	238,043	265,126
その他	582,925	524,135
流動負債合計	1,718,414	1,619,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	59,571	66,437
固定負債合計	83,371	90,237
負債合計	1,801,785	1,709,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,856,725	2,995,830
自己株式	△357	△609
株主資本合計	3,923,633	4,062,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△239
為替換算調整勘定	24,322	21,517
退職給付に係る調整累計額	△8,493	△8,069
その他の包括利益累計額合計	15,641	13,208
純資産合計	3,939,274	4,075,695
負債純資産合計	5,741,060	5,785,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,903,833	5,718,347
売上原価	2,788,085	3,364,179
売上総利益	2,115,748	2,354,168
販売費及び一般管理費	1,833,878	2,024,753
営業利益	281,870	329,414
営業外収益		
受取利息	22	24
為替差益	3,005	828
その他	665	1,885
営業外収益合計	3,692	2,737
営業外費用		
支払利息	21	8
持分法による投資損失	1,587	1,046
営業外費用合計	1,609	1,054
経常利益	283,953	331,097
特別利益		
関係会社清算益	14,209	—
収用補償金	—	28,539
特別利益合計	14,209	28,539
特別損失		
固定資産除却損	—	682
特別損失合計	—	682
税金等調整前四半期純利益	298,162	358,954
法人税等	94,487	122,153
四半期純利益	203,675	236,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,675	236,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	203,675	236,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52
為替換算調整勘定	△4,900	△2,805
退職給付に係る調整額	—	424
その他の包括利益合計	△4,900	△2,432
四半期包括利益	198,774	234,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,774	234,368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,162	358,954
減価償却費	24,751	31,947
のれん償却額	26,128	14,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	△612
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,041	27,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,500	△17,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,690	7,477
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	21	8
持分法による投資損益(△は益)	1,587	1,046
固定資産除却損	—	682
関係会社清算損益(△は益)	△14,209	—
収用補償金	—	△28,539
売上債権の増減額(△は増加)	110,912	135,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,495	△25,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,779	△63,589
その他	△48,422	△31,557
小計	322,743	410,409
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△21	△8
収用補償金の受取額	—	28,539
法人税等の支払額	△153,151	△129,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,593	309,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,680	△24,297
無形固定資産の取得による支出	△19,308	△140,971
定期預金の預入による支出	△3,000	△15,001
定期預金の払戻による収入	—	6,000
貸付金の回収による収入	125	123
差入保証金の差入による支出	△1,572	△13,115
差入保証金の回収による収入	324	6,589
関係会社の整理による収入	39,261	—
その他	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,850	△180,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,878	△6,089
自己株式の取得による支出	△357	△251
配当金の支払額	△92,647	△97,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,884	△104,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,008	△2,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,551	22,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,937	2,374,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,620,488	2,396,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,581,192	554,554	458,843	118,816	4,713,406	190,427	4,903,833
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,646	1,484	18,134	—	72,265	22,383	94,649
計	3,633,838	556,039	476,977	118,816	4,785,672	212,811	4,998,483
セグメント利益又は 損失(△)	267,928	34,441	14,261	△33,313	283,317	8,764	292,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,317
「その他」の区分の利益	8,764
セグメント間取引消去	13,059
のれんの償却額	△23,271
四半期連結損益計算書の営業利益	281,870

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	4,069,444	606,396	478,984	229,299	5,384,125	334,222	5,718,347
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,465	2,864	27,153	—	66,483	6,223	72,706
計	4,105,910	609,260	506,137	229,299	5,450,608	340,446	5,791,054
セグメント利益又は 損失(△)	332,065	36,669	12,456	△36,719	344,472	△12,390	332,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,472
「その他」の区分の利益	△12,390
セグメント間取引消去	11,096
のれんの償却額	△13,764
四半期連結損益計算書の営業利益	329,414

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「語学教育事業」、「コンベンション事業」の5区分から「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「コンベンション事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。